

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32621

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2022

課題番号：17KK0052

研究課題名（和文）障害者差別禁止法理の雇用及び福祉的就労への影響 - 日仏比較法研究

研究課題名（英文）Impact of the principle of non-discrimination against persons with disabilities on employment and work in a protected environment: a comparative French-Japanese legal study

研究代表者

永野 仁美 (NAGANO, Hitomi)

上智大学・法学部・教授

研究者番号：60554459

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,200,000円

渡航期間： 12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は、フランスの社会法研究者とともに日仏の障害者雇用・福祉的就労に関する法制度及びその実際の状況を調査・研究することを目的としたものである。2019年度には、ボルドー大学での在外研究に従事し、日仏の研究者及び実務家とともに障害者雇用に関するシンポジウムの準備を進めた。同シンポジウムは新型コロナウイルスのため中止となったが、その後、ボルドー大学の紀要に、障害者権利条約が日本の障害者政策に与えた影響に関する論文を公表した（東洋大 伊奈川秀和教授との共著）。また、2023年1月には、2人の研究者を日本に招聘し、障害者政策や比較法研究の意義に関する研究会・研究集会を開催し、日仏比較法研究を深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2006年に採択された障害者権利条約の影響のもと、各国の障害者雇用・就労政策は変容を迫れている。本研究は、そうした状況の中で、フランス及び日本が、とりわけ「差別禁止」という新たな規範にいかに向き合い、障害者の雇用・就労の促進を図っているのかについて、研究者のみならず実務家との協働によって明らかにしようとした点に意義がある。また、同研究を通じて明らかとなった日仏の状況（障害者雇用・就労政策の変化とそれが実務に与えた影響）を日本及びフランスの雑誌で紹介できた点にも学術的・社会的意義を見いだせる。加えて、本研究を通じて、日仏比較法研究の発展にも一定の寄与ができたと考える。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to research the legal system and the actual situation regarding the employment and work in a protected environment of persons with disabilities in Japan and France, together with French researchers. I engaged in overseas research at the University of Bordeaux in 2019, and I prepared a symposium on the employment and work of persons with disabilities with the help of French and Japanese researchers and practitioners. The symposium was cancelled due to the Covid-19, but a paper on the impact of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities on Japanese disability policy was subsequently published in the Revue of the University of Bordeaux, COMPTRASEC (with Prof Hidekazu Inagawa, TOYO University). In addition, in January 2023, two French researchers were invited to Japan to hold research meetings on the disability policy and the significance of comparative legal research to exchange opinions and knowledge.

研究分野：社会法

キーワード：障害者雇用 福祉的就労 日仏比較法

1. 研究開始当初の背景

本国際共同研究は、フランスの研究者と共に日仏の障害者雇用・福祉的就労に関する法制度、及び、その実際の状況を調査・研究するものである。障害者に関する諸施策は、2006年に国連総会で採択された障害者権利条約の影響のもと、大きな変容を迫っていた。日本の障害者雇用・就労施策においては、そうした状況の中でなされた2013年の障害者雇用促進法改正で「障害者差別禁止法理」（合理的配慮の提供を含む）が導入されたことから、それが障害者の雇用・就労の実務に与える影響に大きな関心が集まっていた。その影響を調査・研究すべく行ったのが、「障害者差別禁止法理の福祉的就労への影響 - ソフト・ローからのアプローチ」（基盤研究（B）2016年度-2018年度）による研究である。同研究では、特例子会社や就労継続支援A型事業所、B型事業所に対し、アンケートやヒヤリングを実施するなどし、新たに導入された差別禁止という規範に対する現場の反応を調査すると同時に、2013年法改正以後の法制度の課題について現場からの声をベースとして検討することを行った（その成果は、長谷川珠子・石崎由希子・永野仁美・飯田高『障害者の雇用と就労一法と実務をつなぐ』弘文堂（2021年）にまとめられている）。これと同様の調査・研究をフランスでも行うことで、同研究を発展的に展開させようとしたのが、本国際共同研究である。折しも、フランスにおいても、2005年に30年ぶりの障害者施策の大きな改正があり、国際的な障害差別禁止に対する関心の高まりも背景の1つとして、労働法典が定める障害者差別禁止法理の中に適切な措置（合理的配慮）概念が導入されていた。日本に10年弱ほど先行して同様の法改正が見られたフランスの状況を日本との比較で調査・研究することで、「差別禁止」という新たな規範が障害者の雇用や就労に与えた影響に関して日仏の間に存在する相違や、さらには、日仏に共通してみられる課題などを探ることとしたのが本研究である。

2. 研究の目的

本国際共同研究は、上述の通り、フランスの研究者と共同して、とりわけ合理的配慮概念を含む「障害者差別禁止法理」が、障害者の雇用・就労にどのような影響を与えているのかを調査・研究するものである。フランスでは1950年代以降、日本では1960年代以降、雇用義務制度によって障害者の雇用を促進する政策が採用されてきたが、そこに新たな規範として「差別禁止法理」が加わることとなった。本研究は、この変化が、日仏双方においてどのような影響を障害者の雇用・就労にもたらしたのかを明らかにし、現在の障害者雇用・就労政策の課題を比較法の観点からあぶりだすことを目的とするものである。加えて、この作業を通じて、日仏比較法研究の進展に寄与することも目指した。

3. 研究の方法

2018年度より準備を進め、2019年度にボルドー大学での在外研究を実施した。在外研究中は、フランスの障害者雇用・就労政策に関する文献調査を進めると同時に、AGEFIPH（雇用率未達成の企業が支払う納付金の管理運営機関）や適応企業（労働法典の適用のある、障害者が55%以上を占める企業）、ESAT（福祉的就労の場を提供する施設・事業所）で働く、障害者雇用・就労の実務家へのヒヤリング調査を実施し、また、障害者雇用や精神障害者の人権問題に造詣の深い研究者に対してもヒヤリング調査を行った。さらに、日仏比較の障害者雇用・就労に関するシンポジウムを行うために、ボルドー大学・比較労働法社会保障法研究所（COMPTRASEC : Centre de droit comparé du travail et de la sécurité sociale）に所属する研究者とともに、その準備を進めた。準備の過程では、日仏の障害者雇用・就労政策において課題となっていることにつき意見交換を深め、シンポジウムの構成や登壇者を決定した（ただし、2020年3月17日に予定されていたシンポジウムは、新型コロナウイルスの影響で中止となった）。

2020年度以降は、中止となったシンポジウムの補完も兼ねて、調査・研究の内容を公表する作業を進めた（その成果は、4に記載の通りである）。また、特に2022年度には、日仏比較法研究の進展に寄与すべく、フランスから2名の研究者（労働法・社会保障法）を招聘し、日本で研究会を行う準備を行い、①「高齢・障害・自立の喪失」をテーマとする日仏比較法研究会、及び、②「日仏社会法における比較法・国際比較のメソッド」と題する研究集会（日仏社会法ネットワークとの共催）を開催し（2023年1月）、それぞれのテーマにつき日仏双方の立場からの検討を深めた。

4. 研究成果

本研究により調査を進めたフランスの法制度（2018年に行われた改正を含む）や、フランスにおける障害者雇用・就労の実態については、「フランスの障害者雇用・就労政策①ー労働市場での障害者の就労」「フランスの障害者雇用・就労政策②ー適応企業」「フランスの障害者雇用・就労政策③ーESAT（就労支援機関・サービス）」月間福祉105（2）～（4）（2022年）、「フランスの障害者雇用政策の動向ー2018年雇用義務制度改正を中心に」新ノーマライゼーション40（8）（2020年）等においてまとめることができた。また、2022年11月に行われた国際オンラインセミナー（フランスの部）では、ESAT等の運営を行う非営利法人の団体であるUNAPEI（知的障害者の親の会）の代表者とともに、フランスにおけるESATの役割について意見交換を行う機会も得た。フランスにおいても、障害者が差別を受けることなく労働市場で就労できることが優先的な課題とされており、そうした観点から雇用義務制度の見直しが行なわれたり、また、支援付き雇用の仕組みが新たに導入されたりしていることを確認すると同時に、こうした状況の中で、改め

て、適応企業や福祉的就労の場である ESAT（就労支援機関・サービス）をどのように位置づけるべきか、政府においても現場においても活発な議論が展開されていることを確認することができた。

他方、本研究では、日本における障害者政策に関する動向をフランスに発信することも行った。上述のように 2020 年 3 月に予定していたシンポジウムは中止となったが、その際に行う予定であった報告を整理しなおし、ボルドー大学・COMPTRASEC の紀要に「Influences de la Convention relative aux droits des personnes handicapées sur le droit et les politiques pour les personnes en situation de handicap au Japon（日本の障害者政策に対する障害者権利条約の影響）」（伊奈川秀和教授（東洋大学）との共著）を公表した。また、2020 年にも、「Handicap(s) et droit social : définition, garantie de ressources et politique de l'emploi（障害と社会法:定義、所得保障、雇用）」をフランスの学術雑誌(Revue de droit sanitaire et social)に公表し、フランスの研究者に日本の法政策を知ってもらう機会とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 134号
2. 論文標題 多様な働き方の保障 - 雇用・就労分野における「インクルージョン」とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 168-171頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻2号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - 労働市場での障害者の就労	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間福祉	6. 最初と最後の頁 86-89頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻3号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - 適応企業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間福祉	6. 最初と最後の頁 86-89頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 105巻4号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用・就労政策 - ESAT（就労支援機関・サービス）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間福祉	6. 最初と最後の頁 88-91頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 40巻8号
2. 論文標題 フランスの障害者雇用政策の動向 - 2018年雇用義務制度改正を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新ノーマライゼーション	6. 最初と最後の頁 12-13頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hitomi NAGANO	4. 巻 2020-4
2. 論文標題 Handicap(s) et droit social : definition, garantie de ressources et politique de l'emploi	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Revue de droit sanitaire et social	6. 最初と最後の頁 664-672頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関ふ佐子・永野仁美・森悠一郎・柳澤武・菊池馨実	4. 巻 92巻10号
2. 論文標題 〔座談会〕高齢・障害と社会法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 11-38頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 1729
2. 論文標題 発達障害者に対する公共職業訓練不合格処分が違法とされた事例 - 高知地裁平成30年4月10日判決	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 667
2. 論文標題 公的部門における障害者雇用の促進に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方公務員月報	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 263
2. 論文標題 「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」報告書を読む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊労働法	6. 最初と最後の頁 55-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 40
2. 論文標題 《インタビュー》何が行政の障害者雇用水増しを許したのか？-医学モデルと社会モデルの谷間-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 POSSE	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 6
2. 論文標題 目的から考える障害年金の要保障事由	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害法	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 1576
2. 論文標題 労働判例研究 (Number 1428) 就労継続支援A型事業所の閉鎖に伴う整理解雇の有効性：ネオユニットほか事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 154-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidekazu INAGAWA、Hitomi NAGANO	4. 巻 2022(1)
2. 論文標題 Influences de la Convention relative aux droits des personnes handicapées sur le droit et les politiques pour les personnes en situation de handicap au Japon	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Revue de droit compare du travail et de la securite sociale	6. 最初と最後の頁 120-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永野仁美	4. 巻 503
2. 論文標題 ヤングケアラー問題－家族が倒れたときに！	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 52-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Karine Michelet et Hitomi Nagano
2. 発表標題 La place de la condition de ressources dans les politiques de soutien des personnes handicapées en France et au Japon
3. 学会等名 Handicap, Pauvrete et Droit(s), Colloque organise par le CECOJI
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中克俊(座長), 長谷川珠子(座長/報告), 永野仁美, 堤浩史, 高野知樹, 田村綾子
2. 発表標題 シンポジウム「精神障害者の雇用促進と法ー合理的配慮を中心に」
3. 学会等名 日本産業保健法学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永野仁美
2. 発表標題 障害年金の目的から考える障害要件のあり方
3. 学会等名 日本障害法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石崎由希子(司会), 長谷川珠子, 永野仁美
2. 発表標題 ワークショップ「障害者の多様なニーズと法制度上の課題」
3. 学会等名 日本労働法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 菊池馨実・中川純・川島聡・新田秀樹・尾形健・上山泰・菅富美枝・長谷川聡・長谷川珠子・小西啓文・今川奈緒・織原保尚・福島豪・永野仁美・池原毅和	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 248
3. 書名 障害法(第2版)(第9章(障害と社会保障法)を分担執筆)	

1. 著者名 長谷川珠子・石崎由希子・永野仁美・飯田高	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 375
3. 書名 現場からみる障害者の雇用と就労 - 法と実務をつなぐ	

1. 著者名 土橋圭子・渡辺慶一郎（編）（分担執筆：永野仁美・大谷京子・本田秀夫・小国喜弘・今川奈緒・小野次朗・内山登紀夫・二羽泰子・織原保尚・棟方哲弥・川島聡・熊谷晋一郎・伊藤克之・吉野智子・梅永雄二・長谷川珠子・藤岡毅・辻川圭乃・田部井恒雄・藤木和子・尾崎ミオ・宮本信也）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 262
3. 書名 発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック	

1. 著者名 Association Henri Capitant（編）（分担執筆：Brigitte LEFEBVRE・Gunter REINER・Jean-Louis RENCHON・David NOGUERO・Franoise HILGER・Hitomi NAGANO・Mircea Dan BOB・Gilles GENICOT・Christophe VERNIERES・Fanny MAZEAUD・Christine BIQUET-MATHIEU・Matthias LEHMANN・Ignace CLAEYS・Reinhard STEENNOTほか）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Travaux internationaux Henri Capitant(Tome LXV / 2018)	5. 総ページ数 1312
3. 書名 La Vulnerabilite	

1. 著者名 永野仁美・長谷川珠子・富永晃一（編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 440
3. 書名 詳説 障害者雇用促進法 - 新たな平等社会の実現に向けて - （増補補正版）	

1. 著者名 ピエール・ドゥリオン(池田真典, 永野仁美, 野崎夏生, 三脇康生訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 人間の精神医学のための闘い - 発達障害の専門家は語る	

1. 著者名 眞保智子、永野仁美、金子良事、若林功、縄岡好晴、柿島慶子、鶴見梨絵子、三浦一力	4. 発行年 2022年
2. 出版社 公益財団法人 連合総合生活開発研究所	5. 総ページ数 167
3. 書名 障害者と労働組合 - 障害者の更なる雇用促進と職場定着に向けた課題と労働組合の役割に関する調査研究委員会報告書	

1. 著者名 本山敦(編著)、岩井勝弘(編著)、羽生香織、永野仁美、佐藤香織	4. 発行年 2023年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 280
3. 書名 人生100年時代の家族と法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Le travail des personnes en situation de handicap https://handitra2020.sciencesconf.org/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	マルタン フィリップ (MARTIN Philippe)	ボルドー大学・COMPTRASEC・Directeur de recherche au CNRS - HDR	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ジヨリ ロレーヌ (JOLY Laurene)	ボルドー大学・COMPTRASEC・Maitre de conferences	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	オーヴェルニヨン フィリップ (AUVERGNON Philippe)	ボルドー大学・COMPTRASEC・Directeur de recherche emerite au CNRS - HDR	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	笠木 映里 (KASAGI Eri)	ボルドー大学・COMPTRASEC・Chargee de recherche CNRS	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 日仏研究集会「日仏社会法における比較法・国際比較のメソッド」	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 日仏比較法研究会「高齢・障害・自立の喪失」	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	University of Bordeaux			